

令和3年度上期 大分県地域年金事業運営調整会議資料

令和3年10月

目 次

1. はじめに	2 P
2. 地域年金展開事業の概要	3 ~ 5 P
3. 令和2年度事業実施結果報告	6 ~ 22 P
4. 主なご提言への取組状況	23 ~ 24 P
5. 令和3年度事業計画	25 ~ 26 P
(1) 地域連携事業、年金セミナー事業	
(2) 地域相談事業	
(3) 年金委員活動支援事業	
(4) 地域年金事業運営調整会議	

1.はじめに

委員の皆様には、平素より公的年金制度の運営に多大なるご理解・ご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

令和2年度は、年度当初から新型コロナウイルス感染症の影響を受け、滞納処分や戸別訪問等の対面を主とした業務を原則中止にするなど、多くの制約がある中での事業運営を余儀なくされました。

地域年金事業運営会議についても、本来であれば地域年金展開事業や国民年金事業等について委員の皆様からご意見やご助言を賜り、議論を重ねる貴重な機会でありましたが、書面による開催が続いている状況です。

こうした中、日本年金機構では、令和2年6月に「日本年金機構における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」を策定し、お客様の安心・安全を確保するため広範な感染症対策を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少があった被保険者や事業主に対しては、国民年金保険料免除等に係る臨時特例措置」や「厚生年金保険料等の納付猶予特例」をご案内するなど、適切かつ迅速に対応してまいりました。

現在も厳しい状況が続いておりますが、大分県における地域年金展開事業については、「市町村や関係機関との連携強化」「オンラインを活用した地域年金展開事業の推進」「年金委員活動の活性化、委嘱拡大」の3点を重点取組事項に位置づけ、大分県内年金事務所統一の実施に取り組んでまいります。

特に、新しい生活様式の実践に役立つお客様サービスとして、Web会議ツールを活用した年金セミナーの開催や、電子申請・ねんきんネットの利用促進に努めてまいります。

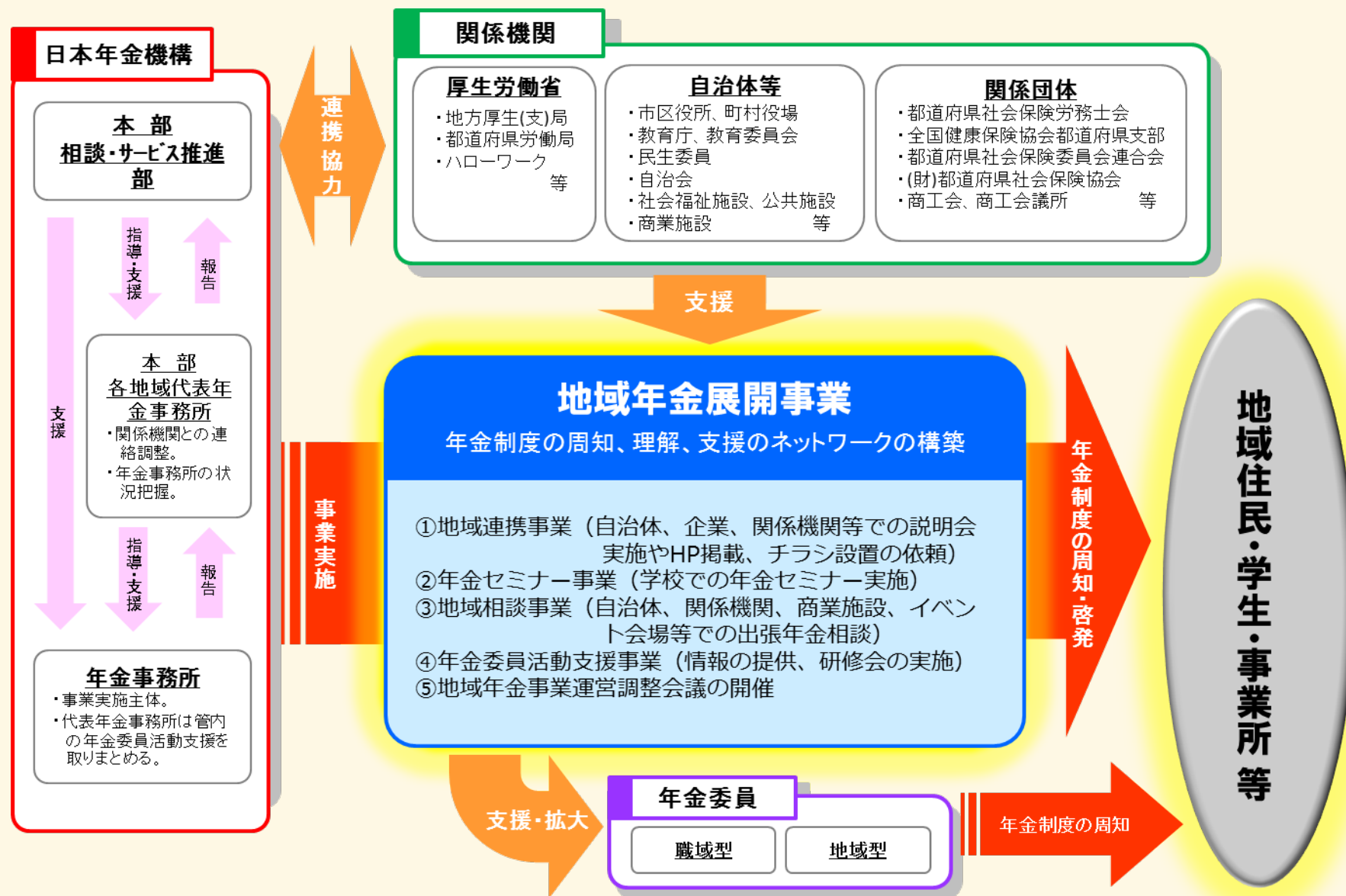
今後も、委員の皆様のお力添えをいただきながら、地域年金展開事業をより一層推進し、年金制度に対する正しい知識と理解を深め、制度加入や保険料納付に結びつけることで、日本年金機構の令和3年度組織目標である「社会の安定・安心への貢献」の実現に向けて邁進してまいります。

引き続き、ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

日本年金機構 大分年金事務所長 久保 直人

2 . 地域年金展開事業の概要

地域年金展開事業の概要



地域年金展開事業の主な取組

公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上などのため、関係機関との連携協力のもと、「年金制度説明会」や「年金セミナー」「出張年金相談」などを実施する。

日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動、都道府県ごとに関係者や有識者からなる「地域年金事業運営調整会議」を開催のうえ、事業推進の意見や助言を伺い事業展開を図る。

地域連携事業

職員が自治体や民間企業、関係機関、関係団体などに出向き、事務担当者や従業員・所属員・加入員向けの年金制度説明会を実施。
市区役所・町村役場の広報誌や行事などを通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配布の依頼など。

年金セミナー事業

職員が、大学や短大、専門学校、高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。
大学での学生納付特例制度の相談・申請窓口の開設や、パンフレットの掲示や設置、配布の依頼など。

地域相談事業

年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区役所・町村役場や大規模商業施設、イベント会場などで、出張年金相談や免除申請窓口を開設。

年金委員 活動支援事業

年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシなど活動に役立つ情報を提供。

ねんきん月間

大学生等に対する学生納付特例制度の周知、市区町村役場及び商業施設等での各種相談会や納付相談会等を集中的に行い、公的年金制度に対する正しい理解の促進を図る。

地域年金事業 運営調整会議

公的年金制度の普及・啓発などの検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関などを委員として都道府県単位に設置。

3 . 令和 2 年度事業実施結果報告

○ 地域連携事業

計画

実績

総括及び課題

大分県内各市町村

窓口へのポスター掲示等

広報誌への記事掲載

職員への年金制度説明

市町村の窓口へ法律改正等のポスター掲示及びリーフレット等配置

市町村広報誌へ年金に関する記事を提供（出張相談日程等）

市町村職員への研修会を下記のとおり実施

	実施日	対象市町村	対象者	参加
大分	中止	管内都市	国民年金新任担当者	0人
大分	中止	管内都市	国民年金事務担当者	0人
別府	12/7	管内市町村	国民年金事務担当者	4名
別府	12/14	管内市町村	国民年金事務担当者	4名
別府	中止	別府市	国民年金事務担当者	0人
別府	中止	日出町	国民年金新任担当者	0人
別府	中止	豊後高田市	国民年金新任担当者	0人
別府	中止	中津市	国民年金事務担当者	0人
別府	中止	姫島村	国民年金事務担当者	0人
別府	中止	宇佐市	国民年金事務担当者	0人
別府	中止	杵築市	国民年金事務担当者	0人
佐伯	12/7	管内市町村	国民年金事務担当者	4名
日田	中止	管内市町	国民年金事務担当者	0人
日田	中止	管内市町	国民年金事務担当者	0人

情報誌「かけはし」の配布
（1月、3月、5月、7月、9月、11月）

市町村担当職員向け情報誌「かけはし」の配布

【総括】

ねんきんネット利用案内に関するポスター・リーフレットを市町村に送付し協力を依頼。また、アニュアルレポートも送付し、事業状況について報告を行った。

出張相談日程等について、市町村広報誌への掲載記事提供を行った。

市町村職員への研修については、各年金事務所毎に定期的に行っていたが、コロナウイルス感染症の影響もあり、多くの研修が中止となった。

情報誌「かけはし」に大分県の広報内容を追加し、各市町村へ送付した。

【課題】

コロナウイルス感染症の影響により年金事務所からの情報提供が全て書面となり、「顔の见えない」状況が1年続いた。今後、市町村の地域連携事業への理解・協力を一層したいため、感染予防対策を徹底したうえでの、集合研修、リモート研修を活用していきたい。

計画

実績

総括及び課題

社会保険労務士会

大分県社会保険労務士会
との定期協議

会員への研修

大分県社会保険労務士会との連絡会議

出席者：社労士会長・副会長、大分事務所長・副所長

社労士会	実施日	場所	主な議題	参加
大分県	中止			0名
大分県	中止			0名

社労士への研修は下記のとおり実施

	日時	場所	主な議題	参加
大分県	中止			0名

【総括】

○ コロナウイルス感染症の影響で、定例協議および研修については未実施。

【課題】

コロナウイルス感染症の影響により連絡会議および研修が中止となってしまったため、今後は地域連携事業への理解・協力を一層したいため、感染予防対策を徹底したうえでの集合研修、リモート研修を活用していきたい。

全国健康保険協会

定期的な連絡調整

協会けんぽ大分支部と共催した年金委員表彰式の実施

機構・協会けんぽ大分支部連絡会議年2回の開催実施

参加者：大分県内事務所長、全国健康保険協会大分支部長及び部長等

回数	実施日	場所	主な議題	参加
	中止			0名

健康保険委員表彰式（R2/11/11・コンパルホール）

主催：全国健康保険協会

共催：大分県社会保険協会

【総括】

会議による定期的な連絡調整や臨時の情報交換等により組織間の協力連携体制は図る目的だが、コロナウイルス感染症の影響で開催できず。

年金委員表彰式も例年、合同で実施してきたが、コロナウイルス感染症の影響のため別開催となる。

【課題】

今後も更なる協力連携を進めるため、相互での意見調整を図る。

計画

実績

総括及び課題

広報誌への記事掲載

社会保険協会発行の広報誌
「社会保険おおいた」へ年金
に関する記事を掲載(隔月)

研修会への講師派遣

社会保険協会主催の講習会・シニアライフセミナーに講師の
職員を派遣

事業	地区	場所	実施年月日	参加者
社会保険事務説明会	大分	大分県教育会館	R2.11.19	59
社会保険事務説明会	日田	パトリア日田	R2.11.20	15
社会保険事務説明会	大分	ホルトホール大分	R3.2.4	53
社会保険事務説明会	別府	別府市男女共同参画センター	R3.2.10	14
社会保険事務説明会	中津	中津文化会館	R3.2.18	11
社会保険事務説明会	臼杵	臼杵市観光交流プラザ	R3.2.16	11
社会保険事務説明会	佐伯	三余館	R3.2.25	6
シニアライフセミナー	大分	ホルトホール大分	R2.10.15	10

年金委員表彰式の実施

健康保険委員表彰式(R2/11/11・コンパルホール)
主催：全国健康保険協会
共催：大分社会保険協会

年金委員表彰式(R2/11/17・トキ八会館)
主催：日本年金機構
共催：大分社会保険協会

【総括】

隔月で社会保険協会加入事業所へ送付
している広報誌に、年金制度周知関係
の記事及び出張年金相談の日程などの
記事を掲載している。

社会保険協会主催の事務説明会、シニ
アライフセミナーに、年金事務所から
講師を派遣して年金制度の周知を図っ
ている。

年金委員表彰式も例年、合同で実施し
てきたが、コロナウイルス感染症の影
響のため別開催となる。

【課題】

事業主を会員とする社会保険協会は、年金
制度の周知及び啓発において重要な団体で
あり、更に連携協力を強化しながら、事業
推進を図っていく。

○ 年金セミナー事業

計画

年金セミナー実施に向けた教育機関への積極的な協力依頼

大分、別府、佐伯、日田各年金事務所ごとに、管轄地区の学校に対して文書依頼した後、個別に電話及び訪問でのアプローチを行い、年金セミナーを実施
(令和元年度実施校の継続実施に努める)

年金セミナー

実績

年度当初(4～5月)県代表の大分年金事務所より以下の教育機関に対して協力依頼実施

- ・大分県教育庁高校教育課
- ・大分県生活環境部私学振興・青少年課
- ・教育委員会

実績は以下のとおり

				令和 2 年度				
		H30	R1	大学・短大	専門学校	高等学校	中学校	計
大分	セミナー	16校 18回	14校 17回	0校 0回	4校 6回	3校 6回	1校 1回	8校 13回
別府	セミナー	7校 7回	12校 12回	0校 0回	5校 5回	2校 2回	0校 0回	5校 5回
佐伯	セミナー	2校 2回	4校 4回	0校 0回	0校 0回	3校 4回	0校 0回	3校 4回
日田	セミナー	6校 6回	5校 5回	0校 0回	1校 1回	1校 1回	1校 1回	3校 3回
合計	セミナー	31校 36回	35校 38回	0校 0回	7校 9回	10校 14回	2校 2回	19校 25回

総括及び課題

【総括】

教育機関における協力依頼については、例年どおり関係機関に赴き、地域年金展開事業についての継続した協力依頼を行い、大分県内の学校に関しての年金セミナー実施と周知広報について賛同をいただいた。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で、集合型のセミナーを実施できない教育機関が多くなり、セミナー実施校が前年度比で半減してしまった。

年金セミナーについて、令和2年度は県全体で19校25回実施。

【課題】

年金セミナーに関して、DVD教材やオンラインなどを活用した非接触型の年金セミナーが実施可能であることを教育機関に周知し、協力を求めていくことが必要とされる。

計画

実績

総括及び課題

新規開拓校

(令和2年度年金セミナー新規開拓校)

	学校名	新規	実施月	回数	対象者
大分	大原簿記公務員専門学校	新規	2/11	2回	66名
	大原医療介護福祉専門学校	新規	3/2	1回	37名
	I V Y大分高度コンピュータ専門学校	新規	3/3	1回	35名
	I V Y大分医療総合専門学校	新規	3/3	1回	31名
別府	大分県立安心院高等学校	新規	12/11	1回	45名
佐伯	なし				
日田	なし				
合計	5校			6回	214名

【総括】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新規開拓校が減少。
(令和元年度11校→2年度5校)

計画

実績

総括及び課題

年金セミナー

地域年金推進員の委嘱

- 2名委嘱中
- 県内の高校及び中学校に赴き年金セミナー開催の依頼実施

令和2年度委嘱者

元大分市立坂ノ市中学校 校長 荒金 裕富 推進員

元大分県立大分東高等学校 校長 甲斐 良治 推進員

【総括】

学校との連絡調整及び年金セミナー講師として積極的に活動を行っている。

【課題】

推進員が訪問しない専門学校等へのアプローチ。

電子媒体の活用

ホームページ等、電子媒体を活用した効果的かつ効率的な周知・広報の実施に向け、大学等に対し、協力依頼を実施

コロナウイルス感染症の影響で協力依頼が実施できず
学校側の感染対策に忙殺される状況で有効な接触を図ることができなかった

【総括】

コロナ渦での協力依頼をどう実施していくかの検討が必要。

【課題】

大学等の担当者とパイプを築き、年金セミナー開催と併せて働きかけを行っていく。

リーフレット等の設置

大学等に対し、学生納付特例制度に関するポスターやリーフレット等の設置を依頼

コロナウイルス感染症の影響で協力依頼が実施できず
学校側の感染対策に忙殺される状況で有効な接触を図ることができなかった

【総括】

コロナ渦での協力依頼をどう実施していくかの検討が必要。

【課題】

大学等の担当者とパイプを築き、年金セミナー開催と併せて働きかけを行っていく。

○ 地域相談事業

計画

遠隔地の市町村に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設

実績

各市町における実施結果は以下のとおり

年金事務所	実施月	市区町村	事業名	回数	相談者数
大分	毎月	管内3市 由布市 竹田市 豊後大野市	出張相談	48回	298名
別府	毎月	管内2市 宇佐市 豊後高田市	出張相談	21回	192名
佐伯	毎月	管内2市 臼杵市 津久見市	出張相談	16回	114名
日田	毎月	管内2町 玖珠町 九重町	出張相談	16回	65名
合計	毎月	9市町村	出張相談	101回	669名

総括及び課題

【総括】

コロナ渦ではあったが、住民および市町村からの要望により計画どおり実施し、年金事務所から遠隔地の地域住民の利便性の向上が図れた。

【課題】

出張年金相談として毎月（一部隔月）開設しているが、今後も地域住民のニーズに応えられるよう引き続きの開設を計画し実行する。

計画

実績

総括及び課題

年金説明会の開催及び免除申請等の相談窓口の開設

各ハローワークにおける実施回数等は以下のとおり

事務所	ハローワーク	実施回数	対象者数
大分	ハローワーク 大分	0回	0名
別府	ハローワーク 別府	0回	0名
別府（宇佐）	ハローワーク 宇佐	0回	0名
佐伯	ハローワーク 佐伯	0回	0名
日田	ハローワーク 日田	0回	0名
合計	5か所	0回	0名

【総括】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施出来ず。

【課題】

DVDやオンラインなどを活用した非接触型の説明会を開催できるようハローワークに対し、連携・協力を求めていくことが必要とされる。

計画

実績

総括及び課題

教育機関

学生納付特例申請等の相談窓口の開設

令和2年度 実績なし

【総括】

コロナ渦での対応を学生納付特例事務法人の協力依頼と併せて検討する。

企業・団体等

企業・団体等事務担当者への年金制度啓発依頼

企業・団体等の事務担当者への啓発依頼
（「年金生活者支援給付金」、「予約相談」、「ねんきんネット」、「新型コロナウイルスに伴う制度改正」）

【総括】

企業（各事務所管内の事業所）・各団体の事務担当者へ「予約相談」「ねんきんネット」の周知を行い、ポスターの掲示やチラシの設置依頼を行った。

事務所	企業・団体等	事業内容	実施日	数
大分	・管内事業所事務担当者 ・市町村	・ポスター掲示依頼 ・チラシ設置依頼	随時 11月（年金月間）	3,000 6,000
別府	・管内事業所事務担当者 ・市町村・税務署	・ポスター掲示依頼 ・チラシ設置依頼	随時	450 1,100
佐伯	・管内事業所事務担当者	・ポスター掲示依頼	11月（年金月間）	170
日田	なし			



【課題】

予約相談については定着しつつある。しかし、「ねんきんネット」については、未だ周知不足であり、取組を強化しなければならない。

企業、商業施設に赴き、年金制度全般にかかる説明会を開催

以下のとおり実施

事務所	実施日	市区町村	商業施設	相談者数
大分	8/20	大分市	生涯現役支援セミナー（ホルトホール）	20名
大分	11/19	大分市	大分市民後見人養成講座（ホルトホール）	7名
大分	2/1	大分市	ゆうちょ銀行（大分中央郵便局）	19名
大分	3/26	大分市	J X 金属製錬(株)	5名

【総括】

年金制度説明依頼のあった事業所、商業施設に赴き、年金制度全般の説明を行った。また、退職者への個別年金相談を行った。

【課題】

年金委員説明会開催時の参加者アンケートにおいて、企業・団体等での説明会開催を周知しているが要請が少ない状況である。今後、社会保険労務士とのパイプを活用し、受託事業所における開催を検討する。

支援学校や特別支援学校等へ赴き、職員や保護者に対し年金制度説明会を開催

以下のとおり実施

事務所	施設	内容	実施月	人数
大分	大分大学付属特別支援学校	障害年金に関する保護者説明会	2/18	10名
別府	大分県立中津支援学校	障害年金に関する保護者説明会	8/31	80人
〃	大分県立日出支援学校	障害年金に関する保護者説明会	2/16	15人
佐伯	大分県立佐伯支援学校	障害年金に関する保護者説明会	2/8	17人
日田	大分県立日田支援学校	障害年金に関する保護者説明会	2/10	13人

【総括】

支援学校での制度研修については、施設の担当者や受給者の保護者等にも年金制度を周知でき、効果的であった。

【課題】

今後も継続して実施する。

○ 年金委員活動支援事業

計画		実績				総括及び課題
研修及び意見交換の実施		令和２年度実務研修会の実施状況				【総括】 研修会は毎年、健康保険委員会と合同で開催していたが、新型コロナウイルス感染の影響により、全ての地域において研修会が中止になった。 【課題】 今後は年金委員活動への理解・協力を一層したいたため、感染予防対策を徹底したうえでの集合研修、リモート研修を活用していきたい。 【その他の研修活動】 全国年金委員研修会 １１月に、全国の職域型年金委員及び地域型年金委員の代表者を対象に、日本年金機構テレビ会議システムを活用して研修を実施した。
令和２年度研修会等実施状況						
事務所	実施日	地区	場 所	年金委員	参加者	
大分	中止	大分	ホルトホール大分	地域型	0人	
大分	中止	大分	ホルトホール大分	職域型	0人	
別府	中止	別府	別府ビーコンプラザ	職域型	0人	
別府	中止	中津	中津市教育福祉センター	職域型	0人	
別府	中止	宇佐	宇佐市勤労者総合福祉センター	職域型	0人	
佐伯	中止	佐伯	佐伯市文化会館	職域型	0名	
日田	中止	日田	パトリア日田	職域型	0名	
合計	0回	県内		地域型 職域型	0名 0名	

17

計画

実績

総括及び課題

積極的な情報提供

- 【地域型】各種啓発資料の送付
- ・地域型年金委員に対して情報誌「なごみ・便り」を作成し 偶数月に発送した。（委員数46名）
 - ・地域型年金委員に対し「年金委員〔地域型〕活動の手引き」を配布

委嘱数拡大に向けた取組

以下のとおり勧奨実施

事務所	実施月	勧奨内容	年金委員	対象事業所数
大分	毎月	来所事業所推薦依頼	職域型	調査対象事業所
〃	4月	推薦依頼	地域型	1（年金協会）
別府	毎月 3/2月	来所事業所推薦依頼 事業所へ勧奨文書	職域型	調査対象事業者 105社
佐伯	12月 毎月	対象者へ勧奨文書 来所事業所推薦依頼	職域型	20 調査対象事業所
日田	2月 毎月	事業所へ勧奨文書 来所事業所推薦依頼	職域型	494 調査対象事業所

年金委員表彰の実施

年金委員表彰式(R 2/11/17・トキ八会館)
主催：日本年金機構
共催：大分社会保険協会

【総括】

地域型の年金委員へ、情報誌「なごみ・便り」を作成し隔月で発送した。（大分年金事務所）

佐伯、日田の年金事務所においては、勧奨文書等の発送を行った。また、全事務所において、新規適用事業所への推薦依頼や総合調査時に推薦依頼を実施した。

総括及び課題は「ねんきん月間」及び「年金の日」による取組にて報告。

【課題】

委嘱拡大のために、各団体へ委嘱依頼を行うと同時に、各種啓発資料の送付を行う必要がある。

全事務所がスケジュールを立て、年間を通じての職域型年金委員の委嘱数拡大の取組を行う。地域型年金委員は、推薦母体となる市区町村や関係機関のOB会等への積極的な取組が必要。

○ 「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組

「ねんきん月間」：日本年金機構では、厚生労働省と協力して毎年11月を「ねんきん月間」と位置付け、国民の皆さまに年金制度に対する理解を深めていただくため、全国各地で公的年金制度の普及・啓発活動を展開する。

「年金の日」：国民一人一人に、高齢期に備え、その生活設計に思いを巡らしていただくことを目的として、11月30日(いいみらい)を「年金の日」に制定している。

取組	実績	総括及び課題				
年金委員表彰及び年金委員研修	年金委員表彰（表彰状授与式）及び研修会を、令和2年11月17日、トキハ会館で実施した。 なお、令和2年度も大分県社会保険委員会連合会及び大分県社会保険協会の共催の下実施することができた。 ・年金委員研修会は、大分年金事務所・お客様相談室による『年金制度の説明「年金請求時の注意点」』の研修を行った。	【総括】 年金委員の表彰者数 <table><tr><td>理事長表彰</td><td>3名</td></tr><tr><td>理事表彰</td><td>3名</td></tr></table> Ⅰ 委員会連合会及び社会保険協会との共催も関係団体との連携を深める効果がある。 【課題】 表彰式の実施方法について、今後協議が必要。	理事長表彰	3名	理事表彰	3名
理事長表彰	3名					
理事表彰	3名					

○ 地域年金事業運営調整会議

計画	実績	総括及び課題
令和2年度第1回大分県地域年金事業運営調整会議の実施	中止	【総括】 運営調整会議は毎年開催していたが、新型コロナウイルス感染の影響により会議が中止になった。 【課題】 今後は地域年金展開事業への理解・協力を一層したいため、感染予防対策を徹底したうえでの集合会議、リモート会議を活用していきたい。
令和2年度第2回大分県地域年金事業運営調整会議の実施	中止	

○ 「わたしと年金」エッセイ

日本年金機構では、公的年金制度の意義や、国民の皆さまとの結びつきなど、皆さまと一緒に考えていくことを目的として、応募者ご自身やご家族などの身近な方と公的年金制度との関わり、「わたしと年金」をテーマにしたエッセイを募集している。

<エッセイ応募件数（大分県）>

	一般	学生	計
平成30年度	2名	0名	2名
令和元年度	2名	59名	61名
令和2年度	不明	151名	151名

<エッセイ募集にかかるご支援、ご協力一覧>

団体名	ご支援・ご協力内容
教育委員会	県内の公立高等学校への周知文書及びポスター、リーフレットの配付要請。
大分県内学校 （大学、高校、中学、 各種学校、支援学 校）	県内の学校への要請文書及びポスター掲 示とリーフレットの配付依頼。
大分県内市区町村	県内の自治体への要請文書及びポスター 掲示とリーフレットの配付依頼

【総括及び課題】

学生からの応募拡大に向け、年度早々から関係機関を通じ働きかける必要がある。

○ 年金セミナー担当者養成

教育機関での年金セミナーや自治体・関係機関・事業所等での年金制度説明会を担当する職員を養成するために年金事務所毎にプロジェクトチームを作り研修するとともに、年金セミナー講師コンペティション等を開催し技能研鑽を図る。

取組	実績	総括及び課題
年金セミナー王決定戦	毎年、年金月間に向けた取組として、各年金事務所内で年金セミナー講師養成のためのプロジェクトチームを作るとともに、各県代表によるコンペティション（競技会「年金セミナー王決定戦」）実施していたが、新型コロナウイルス感染の影響で中止。	【総括】 運営調整会議は毎年開催していたが、新型コロナウイルス感染の影響により決定戦が中止になった。 【課題】 今後は、リモートを活用した大会を実施することを検討していきたい。

4 . 主なご提言への取組状況

○これまでの会議における主なご提言への取組状況

日付	事業名	ご提言内容	対応状況
令和3年3月 第2回 運営調整会議	全事業	若年者の中途退職者が多い中、退職時に親の健康保険等に参加する場合、国民年金の加入手続き漏れが発生するのではないのでしょうか。	現在、厚生年金保険の離職者で国民年金保険の加入手続き漏れのお客様に対し、オンラインシステムにて対象者を抽出後、加入勧奨を書面にて送付、加入案内を実施しております。
	地域連携事業	新型コロナウイルス感染に係る年金制度改正については、もっと積極的な広報活動が求められるのではないかと。	日本年金機構の広報媒体がチラシ・ポスター（紙媒体）およびホームページ等での広報活動と限られていますが、さらに工夫を重ね、多くの方に周知できるような広報活動を進めてまいります。
	地域相談事業	「年金出張相談」や「街角年金相談センター」については、地域性や利便性、人口密度などを考慮し、必要であれば開設を検討すべき。	「年金出張相談」「街角年金相談センター」については、お客様サービスの観点から積極的な運営を行いたいところではありますが、予算・職員定員などの問題があり、お客様のニーズにお応えできていないのが現状ではありますが、今後も引き続き検討してまいります。
	年金セミナー事業	支援学校・大学および専門学校で、障害年金に係る年金制度説明会の実施。併せて、学生納付特例申請書を受理する。	セミナーの開催は学校側の年金制度周知活動への理解が必要となるため、許可をしていただけない学校も少なくありません。今後は更なる理解をいただけるよう推進員を活用したセミナー拡大を進めてまいります。
	年金セミナー事業	中学校ではオンライン端末による授業が進んでいるため、重点的にオンラインによる年金セミナーを推進してはどうか。	日本年金機構は、本年度よりオンラインセミナーをスタートし、現在、その利用促進に努めている状況です。今後、多くの学生の皆さんに、身近な年金セミナー開催を目指していきます。

5 . 令和 3 年度事業計画

令和3年度 地域年金展開事業計画

令和3年度における地域年金展開事業は、お客様と対面する必要がある事業について一定の制約のもと実施するなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底しつつ事業を進めていく。

(1) 地域連携事業、年金セミナー事業

- ・年金エッセイの募集により、若い世代の年金制度に対する理解を深める
- ・年金制度説明会、市町村職員を対象とした研修会、年金セミナー等は、上記内容を踏まえつつできる限り実施する

(教育機関等から開催要請があり、かつ感染防止対策の徹底が可能な場合に限り実施可能)

(2) 地域相談事業

- ・感染防止対策を徹底した上で実施

(3) 年金委員活動支援事業

- ・年金委員功労者表彰の実施に向けた準備を行う
- ・年金委員の委嘱勸奨は文書により実施する

(4) 地域年金事業運営調整会議

- ・書面により実施する

令和3年度下期については、今後の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた日本年金機構本部からの指示に基づき、計画的に事業を実施する。